

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 晴夫 TEL (075) 591-2131
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,576	—	△20	—	△17	—	△37	—
20年3月期第1四半期	1,685	△5.1	19	—	58	59.4	971	2,769.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△0	24	—	—
20年3月期第1四半期	6	20	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	12,437		9,208		74.0		60	21
20年3月期	11,972		9,423		78.7		61	35
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		9,208百万円		20年3月期		9,423百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	1 00	1 00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	0 00	—	0 50	0 50	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,350	—	40	—	30	—	20	—	0	13
通 期	6,850	1.7	150	63.9	130	△28.4	120	△86.9	0	78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 156,611,765株 20年3月期 156,611,765株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 3,681,827株 20年3月期 1,738株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 153,523,680株 20年3月期第1四半期 156,610,106株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月～平成20年6月）におけるわが国経済は、企業の設備投資が低調に推移し、生活必需品にまで及ぶ物価上昇の影響により、個人消費が冷え込む一方、依然として先行きの見えない原油価格の高騰による原材料価格の高止まりや米国のサブプライムローンに端を発する景気減速により、総じて低調に推移いたしました。

このような状況にあつて当グループは、鉄、ステンレスの鋼材を中心とする原材料価格の値上がりにより製造原価が上昇する一方、原油価格の高騰が直接的、間接的経費の増加要因となりました。このような環境下、当グループの金属製品事業、電線ケーブル事業は、引き続き販売価格の改善、不採算製品の受注停止、さらなる生産効率の向上などを継続的に推し進め、収益向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高1,576百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失20百万円（前年同期19百万円の営業利益）、経常損失17百万円（前年同期58百万円の経常利益）、四半期純損失37百万円（前年同期971百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて3.3%増加し、7,476百万円となりました。

これは、現金及び預金が42百万円減少し、受取手形及び売掛金が158百万円並びにたな卸資産が48百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4.9%増加し、4,961百万円となりました。

これは、有形固定資産が212百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、12,437百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて60.4%増加し、1,817百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が127百万円、短期借入金が519百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、1,411百万円となりました。

これは長期借入金が2百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、9,208百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が198百万円減少したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ42百万円減少し、4,430百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費49百万円、賞与引当金62百万円、仕入債務127百万円の増加があつたものの、税金等調整前四半期純損失34百万円と、売上債権158百万円、たな卸資産48百万円、その他の資産57百万円等の減少がありました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入13百万円があつたのに対して、有形固定資産の取得による支出284百万円がありました。

その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは283百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払153百万円があつたものの、短期借入による収入540百万円がありました。

その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、厳しい事業環境下において、軟調に推移しました。さらに、第2四半期連結累計期間および通期に向けても引き続き米国経済の減退、国内消費の減速が懸念され、世界的な原材料価格の高止まりとそれに伴う調達や物流コスト増等が、営業利益、経常利益、当期純利益に、それぞれ影響を及ぼす可能性があります。当グループとしては、主要事業に資源を集中することで生産効率の向上を継続し、お取引様にご理解をいただけた製品の値上げ交渉を継続して行い、新たに採用の始まった新製品の市場浸透を行ってまいります。また、当第1四半期に物件を確保した不動産賃貸事業による安定的な収益により、持続的な成長の実現を図ってまいります。

これらにより平成21年3月期の業績予想につきましては、前回公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税法等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ44,886千円増加しており、税金等調整前四半期純損失が75,353千円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社におきまして、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、売上総利益が1,935千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,592千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430,998	4,473,714
受取手形及び売掛金	1,566,038	1,407,467
商品	110,174	104,083
製品	465,156	429,835
原材料	198,476	171,413
仕掛品	256,863	294,929
貯蔵品	191,326	173,510
その他	257,398	186,029
流動資産合計	7,476,432	7,240,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,028,753	2,889,628
その他(純額)	1,484,448	1,410,688
有形固定資産合計	4,513,201	4,300,317
無形固定資産		
投資その他の資産	153,593	151,432
破産更生債権等	1,984,293	1,984,293
その他	282,579	281,221
貸倒引当金	△1,972,587	△1,986,043
投資その他の資産合計	294,286	279,471
固定資産合計	4,961,081	4,731,221
資産合計	12,437,514	11,972,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,386	488,874
短期借入金	846,744	327,245
未払法人税等	7,622	23,219
賞与引当金	135,600	73,117
その他	211,357	220,459
流動負債合計	1,817,710	1,132,916
固定負債		
長期借入金	5,640	8,160
退職給付引当金	376,359	377,834
その他	1,029,200	1,029,300
固定負債合計	1,411,200	1,415,295
負債合計	3,228,911	2,548,212

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	3,276,385	3,276,385
利益剰余金	895,468	1,093,815
自己株式	△147,372	△121,312
株主資本合計	7,924,881	8,149,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,880	△14,395
土地再評価差額金	1,296,602	1,289,100
評価・換算差額等合計	1,283,722	1,274,705
純資産合計	9,208,603	9,423,994
負債純資産合計	12,437,514	11,972,206

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,576,160
売上原価	1,320,320
売上総利益	255,840
販売費及び一般管理費	276,155
営業損失(△)	△20,314
営業外収益	
受取利息	6,048
その他	2,907
営業外収益合計	8,956
営業外費用	
支払利息	1,305
賃貸収入原価	2,173
その他	2,873
営業外費用合計	6,352
経常損失(△)	△17,711
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,456
その他	3,273
特別利益合計	16,729
特別損失	
たな卸資産評価損	30,467
その他	3,347
特別損失合計	33,814
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,795
法人税、住民税及び事業税	2,440
法人税等合計	2,440
四半期純損失(△)	△37,236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,795
減価償却費	49,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,482
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,474
受取利息及び受取配当金	△6,083
支払利息	1,305
売上債権の増減額(△は増加)	△158,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,224
仕入債務の増減額(△は減少)	127,511
その他	△64,461
小計	△86,766
利息及び配当金の受取額	6,083
利息の支払額	△1,305
法人税等の支払額	△10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△284,901
有形固定資産の売却による収入	13,423
無形固定資産の取得による支出	△4,305
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	1,313
その他	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	540,000
短期借入金の返済による支出	△20,501
長期借入金の返済による支出	△2,520
自己株式の取得による支出	△26,060
配当金の支払額	△153,557
その他	△3,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,716
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,430,998

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,900,400	3,276,385	1,093,815	△121,312	8,149,289
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△153,609		△153,609
土地再評価差額金取崩額			△7,501		△7,501
四半期純損失			△37,236		△37,236
自己株式の取得				△26,060	△26,060
当第1四半期末までの変動額合計			△198,347	△26,060	△224,407
当第1四半期末残高	3,900,400	3,276,385	895,468	△147,372	7,924,881

(注) 20年3月期末配当金の内訳 普通配当 0円50銭 記念配当 0円50銭

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,685,908
II 売上原価	1,378,792
売上総利益	307,116
III 販売費及び一般管理費	287,873
営業利益	19,242
IV 営業外収益	53,486
1 受取利息及び配当金	2,897
2 その他	50,588
V 営業外費用	14,225
1 支払利息	1,858
2 その他	12,366
経常利益	58,503
VI 特別利益	1,093,469
固定資産売却益	1,093,469
VII 特別損失	216,851
1 貸倒引当金繰入額	160,000
2 その他	56,851
税金等調整前四半期純利益	935,121
法人税、住民税及び事業税	3,885
法人税等調整額	△40,379
四半期純利益	971,615